

会計・経済・投資理論(問題)

問題1. 次の(1)～(4)について、それぞれ ~ に正しい説明が1つ以上あるので、すべて選び、その番号を解答用紙の所定欄に記入せよ。(8点)

- (1) 会社法に従って作成される計算書類は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、注記表から構成される。
会社法は、株主総会の後に遅滞なく、貸借対照表と損益計算書の要旨を、官報・日刊新聞・自社ウェブサイトのいずれかで公告することを求めている。ただし金融商品取引法による有価証券報告書の提出会社は公告を免除される。
法定開示書類である有価証券報告書は、金融庁が運営する EDINET という電子開示システムを通じて、誰でもインターネット上で閲覧することができる。
四半期報告書は法定開示書類ではないが、証券取引所において四半期財務情報の開示が求められている。
- (2) 課税所得は、益金の額から損金の額を控除した差額である。その益金と損金の金額は、原則として損益計算書の収益および費用の金額と同じであるが、税法の企業観や国の租税政策によって、相異なる項目もある。
損益計算書上の収益・費用額と、課税所得上の益金・損金額との永久差異については、税効果会計の適用対象とならない。
法人税等調整額を計上して税金費用を追加計上すると、繰延税金資産が計上される。
繰延税金資産の計上は、将来の差異解消時に課税所得を減少させて税金負担額を軽減することができるが認められる範囲でしか行うことができず、いったんこれを計上しても将来の回収の見込みについて毎期見直しを行う必要がある。
- (3) 棚卸資産の数量に乗じるべき単価の決定については多くの方法がある。これらは、棚卸資産の原価総額を売上原価になる部分と次期への繰越部分に配分するのに用いられることから原価配分方法(または費用配分方法)とよばれたりする。
個別法は、相対的に高価であり個性が高いため、現実に個品管理が行われている財貨に適している。大量に取得・生産・販売される規格品への適用は、多大な手数を要するだけでなく、払出品の恣意的な選択により利益操作に利用されるおそれがある。
総平均法は、新しく棚卸資産を受入れるつど、加重平均単価を更新しなければならない点で手数を要するが、これを払出単価として利用することにより、売上高と同時に売上原価を計上することが可能である。
売価還元法は、期末商品の売価合計額に、すべての商品における平均原価率を適用して、期末棚卸品の金額を算定する方法である。

- (4) デリバティブ取引の会計の特徴は、契約に伴って生じる債権と債務について、契約の決済時点でその発生を認識し、時価で評価した正味の債権または債務の金額を、貸借対照表に資産または負債として計上するとともに、時価変動による評価差額を当期の損益として処理する点にある。

デリバティブは通常、ヘッジの目的で利用されるが、現物資産を保有することなく先物の値動きだけを利用して売買差益を得ようとする投機目的にも利用できる。

ヘッジ会計が適用できるのは、そのヘッジ取引が企業のリスク管理方針に従っていることが取引時に客観的に認められる場合に限られている。ヘッジ取引時以後のヘッジ手段の効果が定期的に確認されることは適用要件に該当しない。

繰上ヘッジ会計は、ヘッジ対象の資産や負債に係る相場変動等を損益として当期に繰上げて計上することにより、もともと時価評価されているデリバティブなどのヘッジ手段に係る損益と、同一の会計期間に認識する方法である。

問題2. 次の(1)～(4)について、説明文中の4つの下線部のうちの1つが誤っている場合がある。説明文が正しければ を、説明文が誤っている場合は誤っている箇所の番号を選択の上、説明が正しくなるように文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(4点)

- (1) 発行市場でのディスクロージャー制度として、金融商品取引法は、企業が 1億円以上の有価証券を不特定多数の投資者に販売することにより資金調達を行おうとする場合に、有価証券届出書と 目論見書を通じて投資者に情報を提供すべきことを規定する。
- (2) 損益計算書原則の冒頭には、「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して 営業利益を表示し、これに 特別損益に属する項目を加減して 当期純利益を表示しなければならない」と規定されている。
- (3) 資産評価基準に関して、取得原価は、過去の歴史的な事実に基づくことから、歴史的原価ともよばれる。取替原価は、現時点での資産の再調達を仮定した場合の評価額であることから、再調達原価ともよばれる。純実現可能価額は、資産の現在の売価から販売費等の付随費用を控除して算定することから、正味売却価額ともよばれる。割引現在価値を用いて算定される利益は、新古典派の経済学者が採用する利益概念に合致することから、しばしば経済学的利益ともよばれる。
- (4) 減損損失の認識が必要な資産については、その帳簿価額を 回収可能価額まで減額して、減額分を減損損失として当期の 特別損失に計上する。回収可能価額は、売却による回収額としての 正味売却価額と、継続使用による回収額としての使用価値のうち、いずれか 低い方である。

問題3. 次の(1)～(10)の文章の下線部に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(10点)

- (1) 仕訳を記入する仕訳帳に記録された事項を、元帳の各勘定に写しかえる作業を()という。
- (2) ()とは、鉱山・油田・山林のように、採取によって数量的に減少し、最後には涸渇してしまう天然資源をいう。これらの天然資源の取得原価は、採取された数量に応じて償却され、材料や製品の勘定に振替えられて、最終的には売上原価を構成することになる。
- (3) ()とは、特定期間における純資産の変動額のうち、企業所有者である株主との直接的な取引によらない部分であると定義される。
- (4) 財務諸表の作成に際しては、元帳の各勘定科目の残高金額が、決算時点での経済的事実を正しく反映しているか否かを点検しなければならない。そしてもし必要があれば、元帳の勘定残高を、経済的事実と一致させるための調整を行うことになる。そのような調整を()という。
- (5) 2010年7月に公表された企業会計基準の公開草案では、()とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格、または負債の移転のために支払うであろう価格と定義されている。
- (6) 「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない」とする原則を()の原則という。
- (7) 製造業を営む企業では、製造費用を集計して計算される製品の製造原価の動向が、経営成績に重要な影響を及ぼす。このため金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の適用を受ける企業は、そのような製造原価を明らかにするため、()を作成し、損益計算書に添付して公表しなければならない。
- (8) 国内基準と国際基準の主要な差異を調整することにより、どちらの基準に基づく財務諸表を利用しても同一の意思決定結果に到達するレベルにまで、国内基準と国際基準を実質的に合致させることを、会計基準の国際的な()という。
- (9) 各種の法律に基づく権利としての無形固定資産のうち、特許権・実用新案権・意匠権・商標権は()とか工業所有権と総称されている。
- (10) 希薄化効果のある潜在株式を有する企業は、次式に従って算定した()の金額を注記しなければならない。

$$(\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}) \div (\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数})$$

問題4. 次の各問に答えよ。(6点)

(1) A社の当期中の経過勘定に関する記録および財務諸表項目の金額は以下のとおりである。 ~
 について最も適切な数値を解答用紙の所定欄に記入せよ。

- (ア) 当期に家賃として受取った金額は()万円である。
- (イ) 当期に保険料として支払った金額は1,825万円である。
- (ウ) 当期に給料として支払った金額は1,150万円である。
- (エ) 当期に利息として受取った金額は970万円である。

期首貸借対照表(抜粋)(単位:万円)

未収利息	48	未払給料	76
前払保険料	()	前受家賃	56

当期損益計算書(抜粋)(単位:万円)

支払保険料	1,821	受取利息	870
支払給料	()	受取家賃	1,100

期末貸借対照表(抜粋)(単位:万円)

未収利息	102	前受利息	()
前払保険料	305	未払給料	50
		前受家賃	60

(2) B社は新たに取得した取得原価1,000,000円の有形固定資産について、耐用年数5年、残存価額0として、200%定率法に基づいて減価償却を行ったものとする。 、 について最も適切な数値を解答用紙の所定欄に記入せよ。

- 3年度目の減価償却費:()円
- 4年度目の減価償却費:()円

問題5. 次の(1)～(3)について、最も適切な語句(勘定科目)および数値を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、*は問題の都合上、数値を省略している。(7点)

(1) C社はX1年12月14日に、額面1,000,000円の国債を買入れ、付随費用4,000円と端数利息を含めて989,000円の小切手を振出して支払った。この国債の利払日は毎年3月末と9月末で、利率は年7.3%である。このときの仕訳は次のとおりとなる。

[借方]	[貸方]
有価証券 ()円	当座預金 (*)円
() ()円	

X2年2月23日に上記の国債を売却し、端数利息を含めて代金1,005,000円を小切手で受取って当座預金に預入れた。このときの仕訳は次のとおりとなる。

[借方]	[貸方]
当座預金 (*)円	有価証券 ()円
	() ()円
	() ()円

(2) D社は決算日に実施した商品の実地棚卸により次の事実が判明した。

()と棚卸評価損はともに売上原価の内訳科目として処理する。このときの仕訳は次のとおりとなる。

帳簿棚卸高	300個	原価 @15円	
実地棚卸高	正常品 285個	時価 @14円	
	品質低下品 5個	時価 @6円	

[借方]	[貸方]
() ()円	商品 (*)円
棚卸評価損 ()円	

(3) E社(年1回、3月末決算)はX1年4月1日にリース会社から機械装置を借入れた。リース期間は5年、1年当たりのリース料は2,439円で、リース開始の1年後からリース料を1年ごとに支払う契約である。なおリース会社がこの物件の購入に要した額は不明であるが、E社がこれと同じ物件を現金で購入する場合の見積価額は10,000円であり、見積残存価額はゼロである。またリース会社がリース料の決定等の計算に用いる利子率も不明であるが、E社がこの物件の購入に要する資金を銀行から追加的に借入れる場合の利子率は6%である。これを所有権移転外ファイナンス・リース取引として会計処理する。

X1年4月1日の仕訳は次のとおりとなる。

	[借方]	[貸方]
リース機械	()円	()円

X2年3月31日の決算に行う仕訳は次のとおりとなる。

なお、資産に計上したリース機械は、耐用年数5年、残存価額ゼロとして定額法で減価償却を行う。また、リース料に含まれる利息相当分は利息法に基づき計算し、実効利子率は7%とし、契約どおり支払われたものとする。

	[借方]		[貸方]
リース機械減価償却費	()円	減価償却累計額	()円
()	()円	現金	(*)円
支払利息	()円		

問題6 . 次の(1)～(4)のそれぞれについて、～ に正しい説明がある場合はその番号のすべてを、正しい説明がない場合は×を、解答用紙の所定欄に記入せよ。(4点)

- (1) 需要が価格に対して弾力的であると、価格が上がるほど支出額も大きくなる。
ある財に対する消費者余剰を計算すると、一般的には所得の高い人の消費者余剰のほうが貧しい人のそれよりも大きくなる傾向がある。
- (2) 囚人のディレンマの重要な特徴は、お互いに意志の疎通を図らなければ、協調を実現することが難しいということにある。
ゲーム理論では、1回だけのゲームと継続的なゲームを比較した場合、協調の起こりやすさは変わらないと考える。
- (3) 貨幣数量式に基づくと、取引量が600、物価が2、貨幣量が100のとき、貨幣の流通速度は3になる。
マーシャルのkは利子率に影響を受ける。
- (4) フリードマンは、いかなるインフレ率であっても失業率は長期的にはある一定の値をとると考えた。このような失業率を自然失業率という。
もし長期的に失業率が安定しているのであれば、景気を刺激して一時的に失業率を下げても、いずれ失業率が元に戻ってしまうだけでなく、インフレ率まで以前より高くなってしまう。

問題7 . 次の(1)～(4)の文章の～ に当てはまる最も適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(8点)

- (1) 個別に見れば(ミクロレベルで見れば)正しいことも、社会全体で見ると(マクロレベルで見ると)正しくない現象のことを()という。
- (2) 一国内のすべての産業の()を足し合わせれば、一国全体のGDPが出てくる。これを、()から見たGDPという。
- (3) 人々は常に一定程度の貨幣を手元に置いておくという動機(貨幣保有動機)を有する。財やサービス購入のための貨幣保有動機を()動機、いざというときのための貨幣保有動機を()動機、安全資産としての貨幣保有動機を()動機という。
- (4) 貨幣需要の利子弾力性が非常に()場合、金融政策の効果がほとんど効かなくなる。こうした状況を()と呼ぶ。

問題 8 . 次の (1) ~ (2) の各問に答えよ。(2 点)

(1) A と B の 2 名が行うゲームを考える。A は A1 ~ A3 という戦略、B は B1 ~ B3 という戦略がとれるものとする。それぞれの戦略の結果得られる利得の組み合わせは次の表で与えられる。ただし、各欄の左側の数値が A の利得、右側の数値が B の利得である。このとき、ナッシュ均衡となる戦略の組み合わせは次のうちどれか。(A) ~ (I) の選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、ナッシュ均衡となる組み合わせが無い場合は(J)を選択し、解答用紙の所定欄に記入せよ。

	B1	B2	B3
A1	1 - 2	7 - 10	10 - 8
A2	5 - 4	9 - 9	12 - 6
A3	3 - 6	5 - 12	10 - 10

- (A) A1 と B1 (B) A1 と B2 (C) A1 と B3 (D) A2 と B1 (E) A2 と B2 (F) A2 と B3
 (G) A3 と B1 (H) A3 と B2 (I) A3 と B3 (J) ナッシュ均衡となる組み合わせは無い

(2) 次の記述のうち、正しいものを全て挙げているものを(A) ~ (J)の選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、正しいものが無い場合は(K)を選択し、解答用紙の所定欄に記入せよ。

- ア . 限界貯蓄性向が低いほど、乗数の値は大きくなる。
 イ . 限界消費性向が一定でも、平均消費性向が大きければ、乗数は大きくなる。
 ウ . 限界消費性向が非常にゼロに近いと、投資が 1 兆円増えても、G D P は 1 兆円以下しか増えないことがある。
 エ . 実際の乗数プロセスには時間がかかるので、限界消費性向が 0.8 であっても、1 年目の乗数、つまり外生的な需要の増加に伴う 1 年目の G D P 全体の増え方は、5 より小さくなる。

- (A)アとイ (B)アとウ (C)アとエ (D)イとウ (E)イとエ
 (F)ウとエ (G)アのみ (H)イのみ (I)ウのみ (J)エのみ
 (K)正しいものは無い

問題9 . ある企業の費用曲線は固定費用が 4,000、可変費用 (B) が $B = 10X^2$ の形になっているとする。ただし、X は生産量を表している。このとき、総費用を C と置くと、

$$C = 4,000 + 10X^2$$

となる。これについて、以下の問いに答えよ。(8 点)

- (1) 生産量が 50 のときの総費用、平均費用を求めよ。
- (2) 平均費用が逡減する生産量の範囲は X のときである。空欄を埋めよ。
- (3) 任意の生産量に対する限界費用を求めよ。
- (4) この企業は完全競争的な企業である。市場価格が 600 のとき、この企業の供給量を求めよ。
- (5) (4) の場合のこの企業の生産者余剰と利潤を求めよ。

問題10 . 次の経済に関する以下の各問について、最も適切な数値を解答用紙の所定欄に記入せよ。(3 点)

$$\bullet \text{ GDP} = \text{消費} + \text{投資} \quad \bullet \text{消費} = 0.6 \times \text{GDP} + 20 \quad \bullet \text{投資} = 90$$

- (1) 均衡の GDP を求めよ。
- (2) 外生的理由によって投資が 50 増えた場合の二次の波及効果としての GDP の増加額を求めよ。
- (3) (2) に関して、直接的な増加、二次、三次、四次の増加と、波及効果を全て足し合わせた最終的な GDP の増加額を求めよ。

問題11.1年後の株価 x が 116、L となる確率がそれぞれ 0.5 であると予想される。株価 x に対する Y 氏の効用関数 $u(x)$ が以下の式で与えられるものと仮定する。リスクフリー・レートを 0% とするとき、以下の各問について、最も適切な数値を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第 3 位を四捨五入せよ。(3 点)

$$u(x) = \begin{cases} (x-100)^{0.5} + 20 & (x \geq 100) \\ -2(100-x)^{0.5} + 20 & (0 \leq x < 100) \end{cases}$$

- (1) L=84 のとき、Y 氏の確実(性)等価額を求めよ。
- (2) L=84 のとき、Y 氏のリスク・ディスカウント額を求めよ。
- (3) Y 氏のリスク・ディスカウント額が 0 となるとき、L を求めよ。

問題12.3つの資産を株式A、債券B、安全資産Cとして、期待収益率と標準偏差は下表のとおりである。また、運用資産全体のリターンを R_p としたとき、投資家の目的関数 U を以下の式で与えられるものとする。株式Aと債券Bの相関係数が 0.1 の場合、以下の各問について、最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第 3 位を四捨五入せよ。(5 点)

$$U = E(R_p) - \frac{\gamma}{2} \cdot Var(R_p)$$

	株式A	債券B	安全資産C
期待収益率	6%	2%	1%
標準偏差	20%	6%	0%

- (1) 株式A、債券Bの投資比率がそれぞれ 30%、50%のとき、期待収益率 $E(R_p)$ および標準偏差 $\sqrt{Var(R_p)}$ は何%か求めよ。
- (2) $\gamma = 5$ のとき、目的関数 U を最大とする3つの資産への最適な投資比率(株式A、債券B)は何%か求めよ。
- (3) 「安全資産がある場合、リスク資産のポートフォリオをどう作るかは投資家のリスク回避度に依存しない」という命題のことを何というか。

問題13. 3種類の株式のベータと非市場リスクが下表のとおり与えられている。マーケット・ポートフォリオの標準偏差を20%とする場合、以下の各問について、最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第3位を四捨五入せよ。(3点)

	ベータ	非市場リスク	トータルリスク	相関係数	市場関係リスクの割合
株式1	0.3	30%	(1)		
株式2	1.2	40%		(2)	
株式3	-0.2	35%			(3)

- (1) 株式1のトータルリスクは何%か求めよ。
- (2) 株式2とマーケット・ポートフォリオの相関係数を求めよ。
- (3) 株式3の分散のうち市場関係リスクの分散の占める割合は何%か求めよ。

問題14. 現在から1年後の経済状態について3通りのシナリオが考えられるものとし、各証券の現在および1年後の価格が下表のとおり与えられている。以下の各問について、最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第3位を四捨五入せよ。(5点)

証券	現在の価格(円)	1年後の価格(円)		
		状態1	状態2	状態3
X社の株式	139.0	200	(1)	0
X社の社債	89.6	100	80	30
Y社の社債	106.0	120	90	50
生起確率		75%	20%	5%
状態価格(円)		0.65	0.3	(2)

- ・ 株式の配当無し、社債は満期1年、額面100円の割引債
- ・ 生起確率は、現在見込んでいる各状態の1年後の発生確率
- ・ 状態価格とはその状態が起きたときに1円もらえる証券の現在価格
- ・ 市場はノー・フリーランチ

- (1) 状態2のX社の株式価値は何円か求めよ。
- (2) 状態3の状態価格は何円か求めよ。
- (3) リスクフリー・レート(期間1年)は何%か求めよ。
- (4) Y社の社債のリスク・プレミアムは何%か求めよ。
- (5) 状態2のリスク中立確率は何%か求めよ。

問題15. 下表の債券について以下の問いに答えよ。但し、各債券の額面は100円、利付債の利払いは年1回、現在は利払い直後、債券A～Dのデフォルト確率は0とする。以下の各問について、最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第3位を四捨五入せよ。
(6点)

	残存期間	クーポンレート	最終利回り	価格 (円)	修正 デュレーション
債券A	1年	2%	(1)	100.49	
債券B	2年	3%	(1)	101.94	
債券C	3年	3%	2.50%	(2)	(2)
債券D	4年	0%	3.00%		
債券E	4年	0%		85.52	

- (1) 債券Aおよび債券Bの最終利回りは何%か求めよ。
- (2) 債券Cの価格(円)および修正デュレーション(年)を求めよ。
- (3) 債券Cの1年後の最終利回りが2.00%に低下した場合の今後1年間の利回りは何%か求めよ。
- (4) 債券Eの満期時のデフォルト確率を5%とする場合、満期時にデフォルトした場合の回収率を額面の何%と想定しているか求めよ。

問題16. 次の()～()の各問に答えよ。

- ()ある会社の財務データが次表のとおり与えられるものとする。この会社は期首資産額の5%の純投資を行う。ただし、純投資の7割を負債調達し、残額を純利益で賄うものとし、残余利益については全額配当する。株主の要求収益率を15%、発行済株式数を1億株とする場合、以下の空欄について、最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第1位を四捨五入せよ。(5点)

金額単位：億円

	第1期	第2期
資産額(期首)	1,000	
負債額(同上)	700	
自己資本額(同上)	300	
総資産営業利益率	12%	12%
負債利率	5%	5%
法人税率	40%	40%

【第1期】

営業利益は()億円、当期純利益(税引後)は()億円であるので、ROEは()%である。

運転資本の増減を無視したときの期末におけるフリー・キャッシュフローは()億円である。この会社がサステナブル成長率()%で成長すると仮定すると、フリー・キャッシュフロー割引モデルに基づく理論株価は()円になる。

【第2期】

資産額は()億円、負債額は()億円、自己資本額は()億円である。第1期と同様の処理を行うと、理論株価は()円となる。

- ()ある企業が新規事業への投資を検討している。この事業を投資した場合、それぞれ50%の確率で状態A、状態Bとなる。このとき、下表の条件のもとで延期オプションの評価を行う。ここでの延期オプションとは、この企業が将来の事業環境が良くなるのか悪くなるのかを見極めてから投資をすることができることとする。次の各問について、最も適切な数値および語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第1位を四捨五入せよ。(3点)

金額単位：億円

状態Aの事業価値	266
状態Bの事業価値	66
現在の事業価値	120
新規投資に必要な資金	130
リスクフリー・レート	5%

- (1) 延期オプションなどの、企業の柔軟な意思決定が持つ価値を評価モデルに取り入れたモデルを何と
いうか。
- (2) リスク中立化法による測度変換後の状態Aの確率は何%か求めよ。
- (3) 新規投資に必要な資金もリスクフリー・レートで増加したとする。このとき、延期オプションの価値は
何億円か求めよ。

問題17. 次の()~()の各問に答えよ。

() 二項モデルに従っているオプションに関する以下の各問について、最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第2位を四捨五入せよ。(7点)

(1) 現在の株価500円の株式Xを原資産とする、権利行使価格500円のヨーロピアン・コール・オプションがある。このオプションの満期までに株価は10%上昇するか、10%下落するかは2通りである。このコール・オプションの満期までのリスクフリー・レートを2%とする場合のオプション価格は何円か求めよ。

(2) (1)のコール・オプションにおいてオプションの満期直前に株式Xは配当があり、10円の配当落ちが予定されている。この場合のオプション価格は何円か求めよ。

(3) 株式Yの株価が現在10,000円であり、この株式を原資産として権利行使価格10,000円のプット・オプションがある。このオプションの満期において株価は11,000円に上昇するか、9,500円に下落するかは2通りであり、満期までのリスクフリー・レートを2%とする場合のオプション価格は何円か求めよ。

(4) (3)において、今、株式Yを1単位持ち、同時に安全資産にa円投資することを考える。満期時のオプション価値は、aを用いると、株価上昇時では()となり、下落時では()となるため、これより()、a()が求められる。したがって、現時点の価値は、aを用いると()となり、(3)のオプション価格と一致することになる。ただし、○および△は等式、□は算式、◇は分数で答えよ。

() 現在の日経平均が10,000円、期間3カ月に対応する金利が0.5%、日経平均株価先物が10,050円で取引されている。市場は完備、つまり、取引に摩擦はかからず、取引単位は自由に売買が可能であるものとする。以下の各問に最も適切な数値もしくは語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第2位を四捨五入せよ。(3点)

(1) 現在の日経平均株価先物の理論価格は何円か求めよ。

(2) この場合、裁定取引は可能であるか。可能である場合は、取引の内容および裁定利益(円)を求めよ。但し、裁定取引が可能でない場合は、解答欄の「取引の内容」に×を記入せよ。

会計・経済・投資理論（解答例）

問題 1

番 号	(1)	(2)
正しい説明文番号 (全て列記すること)		
番 号	(3)	(4)
正しい説明文番号 (全て列記すること)		

問題 2

番 号	または誤番号	誤りの場合の正しい文言（ の場合はブランク）
(1)		
(2)		経常利益
(3)		
(4)		高い

問題 3

番 号		
語 句	転記	減耗性資産
番 号		
語 句	包括利益	決算整理
番 号		
語 句	公正価値	単一性
番 号		
語 句	製造原価明細書	コンバージェンス
番 号		
語 句	産業財産権	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

問題 4

番 号	(1)	(1)	(1)
解 答	1,104 (万円)	301 (万円)	1,124 (万円)
番 号	(1)	(2)	(2)
解 答	154 (万円)	144,000 (円)	108,000 (円)

問題 5

番 号	(1)	(1)	(1)
解 答	974,000 (円)	有価証券利息	15,000 (円)
番 号	(1)	(1)	(1)
解 答	有価証券売却益	1,800 (円)	29,200 (円)
番 号	(2)	(2)	(2)
解 答	棚卸減耗費	150 (円)	330 (円)
番 号	(3)	(3)	(3)
解 答	10,000 (円)	リース債務	2,000 (円)
番 号	(3)	(3)	
解 答	1,739 (円)	700 (円)	

問題 6

番 号	(1)	(2)
解 答	×	
番 号	(3)	(4)
解 答		

問題 7

番 号		
語 句	合成の誤謬	付加価値
番 号		
語 句	生産面	取引
番 号		
語 句	予備的	資産保有
番 号		
語 句	大きい	流動性の罨

問題 8

番 号	(1)	(2)
記 号	(E)	(C)

問題 9

番 号	(1)		(2)	
	総費用	平均費用	(ア)	(イ)
解 答	29,000	580	0	20
番 号	(3)	(4)	(5)	
			生産者余剰	利潤
解 答	20X	30	9,000	5,000

問題 10

番 号	(1)	(2)	(3)
解 答	275	30	125

問題 11

番 号	(1)	(2)	(3)
解 答	99	1	81.30

問題 12

番 号	(1)		(2)	
	期待収益率	標準偏差	株式 A	債券 B
解 答	3(%)	6.97(%)	23.57(%)	47.70(%)
番 号	(3)			
解 答	トービンの分離定理			

問題 13

番 号	(1)	(2)	(3)
解 答	30.59(%)	0.51	1.29(%)

問題 14

番 号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解 答	30(円)	0.02(円)	3.09(%)	1.16(%) or 1.15(%)	30.93(%)

問題 15

番 号	(1)		(2)	
	債券 A	債券 B	価格	修正係数
解 答	1.50(%)	2.00(%)	101.43(円)	2.84(年)
番 号	(3)		(4)	
解 答	3.46(%)		25.07(%)	

問題16

()

番 号					
解 答	120(億円)	51(億円)	17(%)	36(億円)	5(%)
番 号					
解 答	360(円)	1,050(億円)	735(億円)	315(億円)	378(円)

()

番 号	(1)	(2)	(3)
解 答	リアル・オプション評価モデル	30(%)	37(億円)

問題17

()

番 号	(1)	(2)	(3)
解 答	29.4(円)	27.5(円)	261.4(円)
番 号	(4)	(4)	(4)
解 答	$11,000 + 1.02a = 0$	$9,500 + 1.02a = 500$	
番 号	(4)	(4)	(4)
解 答	$-1/3$	3,594.8(円)	$10,000 + a$

()

番 号	(1)	(2)	
		取引の内容	裁定利益
解 答	10,012.5(円)	現物を買って、先物を売る	37.5(円)